

【論文】

いわき市平沼ノ内区における各隣組の特徴

班 目 佳小里

(福島工業高等専門学校専攻科)

松 本 行 真

(東北大学)

杉 山 武 史

(福島工業高等専門学校)

要 約

本稿では、日頃の人間関係が津波などからの避難行動に結びついているという前提のもと、その人間関係の範囲を隣組単位に定めたいうえで、「隣組単位」の避難計画立案(「隣組避難マップ」)によって災害時の避難で一人でも多くの住民の避難が可能になると考える。そこで本稿では、避難マップ作成に向けた基礎データ収集のために、いわき市平沼ノ内区において平成27年度・28年度の隣組長を対象に質問紙調査を行った。具体的な調査項目は、隣組の現状として世帯の特色や新旧住民の世帯数の割合、回覧板の回る期間や渡し方などである。

調査結果から、新旧世帯割合や回覧板の回し方等で旧町内と諏訪原で特徴が大きく二分されること。しかしながら、旧町内と諏訪原の二分だけではなく、さらに細分化できるような特徴があり、それは予想していた場所による違いだけではないことがわかった。

キーワード：避難、社会関係資本、ネットワーク、隣組

1. はじめに

現在日本では頻繁に災害に見舞われているが、その際の避難において行政に任せるだけでなく、隣組¹⁾のような小さいコミュニティごとに避難することが重要ではないか。それぞれの地域特性にあった避難によって、一人でも多くの住民の避難が可能なのではないか。以下で、この問題意識について検討する。

本研究では、問題意識について大きく分けて4つの背景から考えている。1つ目の背景であるが、ふだんからの顔見知りである隣組単位での呼びかけや避難が避難行動につながっていたことや、災害時に頼りにするものとして「家族」や「自分自身」に次いで「隣近所の人」をあげていることが、著者らによる聞き取りや中村・今井(1999)で判明した。2つ目は、片田ら(2002)や赤池ら(2014)が指摘している、一律で行われてきた防災対策の限界があげられる。未曾有の被害をもたらす災害の増加に加え、特に高齢化に伴った身体機能の差など、自治会全体での避難といった従来の防災の取組では、発災直後の状況把握が難しく、被害を防ぎきれない。3つ目は、東京都で2012年から取り組みが始まった「防災隣組²⁾」が例にあげられるが、自治体でも隣組単位での防災対策が推奨さ

れている。最後は、山村（2012）が提唱している隣組における「近助」の必要性である。山村（同）は自助と共助の間にある「近助」を提唱し、行政がすべての受け皿になるのではなく、有事の際向こう三軒両隣が助けあう『防災隣組』という仕組みを作ることの重要性を説いている。隣組や町内会、部落会がGHQにより解体される一つの要因であった個人への過干渉に配慮しながら、「ほどよい距離感」で隣人に関心を持ち、ふだんからコミュニケーションをとることが大切であると述べている。これら4つの議論をふまえ、隣組を単位とした検討に意義があるとして、本研究ではいわき市平沼ノ内区をフィールドに定め、「隣組」単位での避難を実現するための議論を行う。

前述した隣組単位での避難における仮説とその対応例として、①「老人、妊婦など体が思うように動かない住民が多い隣組」に対しては健常者がともに避難、②「昼間（放課後）に子供だけの世帯が多い隣組」では子供だけで留守をしている世帯に声かけを行う、③「昼間や土日に留守にする世帯が多い隣組」においては一目で留守か否かがわかる目印を設置してもらい確認しつつ避難することが考えられる。前述した①～③の隣組をみても避難方法に差が見受けられており、実際の特徴はさらに複雑で課題も多くみつけることが容易に予測できる（表 1-1-1）。このような隣組ごとの特徴の違いによる避難時に考えられる差を埋めるべく、その一案として隣組避難マップ作成が考えられる。

表 1-1-1 隣組単位での避難における仮説

隣組の特徴により 避難方法が異なる			
隣組	隣組の特徴	防災上の課題	避難の方法
A	・老人、妊婦など体が思うように動かない住民が多い	・避難スピードに差が出てしまう ・逃げ遅れる可能性がある	・健常者がともに避難する
B	・昼間（放課後）に子供だけの世帯が多い	・災害の危険性に気づくことができない ・最善の判断ができない可能性がある	・子供だけで留守をしている世帯に声かけを行う
C	・昼間や土日に留守にする世帯が多い	・留守か否かの判断が難しい ・住民間のつながりが乏しい	・一目で留守か否かがわかる目印を設置、確認しつつ避難する

「隣組避難マップ」の必要性についてだが、以下に述べる2つの要因から説明したい。まず、避難時の知り合いによる声かけの有効性や、避難後の知り合いの存在によって安心感を得られることは先述した中村・今井（1999）や筆者らの聞き取りから示されており、隣組などの身近な集団での避難が有効だと考える。もう1点は、片田ら（2002）赤池ら（2014）が指摘しているように避難計画の単位が大きくなるほど、本稿では自治会の規模が大きくなるほど行政が各住民に対応するのは困難な点である。現時点では行政主導による避難訓練が多いが、自治会内のどのエリアも同じ避難方法では有事の際に対応しきれない。そのため、エリア特性にあう避難を実現するために、自治会より小さな単位の「隣組」に着目することが重要ではないか。この2点を考慮した結果、声のかけあいが出てきた有効なのは、どの世帯にどのような人が住んでいるかがわかる「隣組」単位ではないかという結論に至った。この声かけにより、（隣組の）全員避難が達成できる可能性が増える

のではないだろうか。

沼ノ内区を調査対象地とした理由として、沼ノ内区は隣接した豊間・薄磯と比べ特徴のあるセグメントが「隣組」であり、隣組単位で役員選出や活動等が活発に行われていること、さらに区長の「隣組避難マップ」作成への強い思いや、それによって実現する区会の全面的な協力が得られることがあげられる。

こうした経緯をふまえ、本研究の目的を以下のように設定した。最終目標として「隣組避難マップ」作成を目指しているが、本報告ではその準備段階として、沼ノ内区における各隣組の現状を隣組長アンケート調査等により各隣組の特徴を抽出する。

2. 沼ノ内区の概要

(1) いわき市と沼ノ内区

いわき市は、1966年10月に、平市・磐城市・勿来市・常磐市・内郷市の5市と、四倉町・遠野町・小川町・久ノ浜町の4町と好間村・三和村・田人村・川前村・大久村の5村が合併し、誕生した市である。合併によって人口が約33万人、面積は1227.9㎡になり、当時は「日本一広い面積の市」であった。いわき地方は、石炭産業や商工業の発展によって1958年の35万人余に達した後、減少傾向にあったが、1998年には工業団地の造成や高速道路の開通により再び増加し、1998年には36万人となった。近年では少子高齢化の進行、東日本大震災などの影響により減少が続き、34万人ほどである(表2-1-1)。

沼ノ内区はいわき市の約60kmの沿岸のほぼ中心に位置している。他の地区との位置関係は、図のようになっている(図2-1-1)。また、以下の表では、2016年4月1日時点のいわき市の総計・豊間地区・薄磯地区・沼ノ内地区それぞれの世帯数と人口、東日本大震災での直接死をまとめている(表2-1-1³⁾)。沼ノ内区は近隣の2区と比べ、世帯数・人口ともに大きく上回っている。

表 2-1-1 沼ノ内区といわき市・近隣地区の人口と世帯数

	世帯数	人口(人)			直接死*
		総計	男	女	
いわき市	141,098	347,552	171,495	176,057	293
平豊間	386	1,122	524	598	83
平薄磯	113	246	131	115	111
平沼ノ内	915	2,223	1,196	1,027	5

* 東日本大震災での直接死

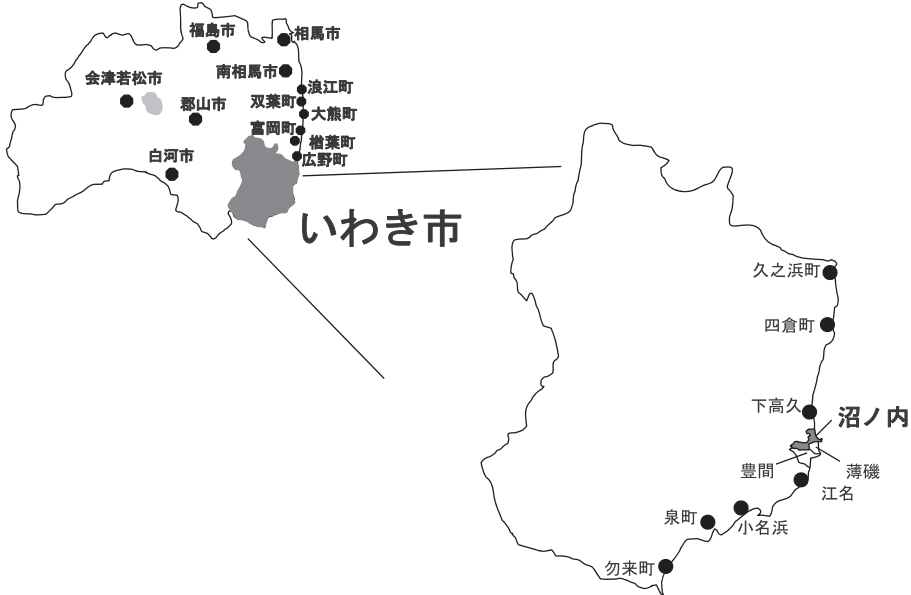


図 2-1-1 いわき市と沼ノ内区の位置関係

(2) 沼ノ内区の歴史

明治から昭和 40 年代にかけての成り立ちは、(表 2-2-1) の通りである。

1970 年後半に施行された 200 海里水域制限⁴⁾ 以前は漁業が盛んで、沼ノ内住民のなかに漁労長⁵⁾ が 10 人ほどいた。ほとんどの男性が漁業従事者であり、漁業関係で潤っていた地区であった。「水祝儀」「獅子舞」「御別火祭」は古くからあり現在も継続して行われている祭りである。水祝儀に関しては 400 年ほど前から続いている。豊間地区内の他 2 区と比べても祭りが多いが、これはもともと漁業で栄えていたからではないかといわれている。のちに、諏訪原団地ができたことで、沼ノ内区の住民だけでなく外からの住民が増えたといわれている。

表 2-2-1 明治から昭和 40 年代にかけての沼ノ内区の歴史

明治 4 年	廃藩置県により磐城平県に編入。平県は磐前県に改称
明治 9 年	磐前県が福島県に合併
明治 22 年	沼ノ内村が合併し、とよま 3 地区が磐前郡豊間村に
昭和 15 年	町制を施行して豊間町になる
昭和 29 年	平市に編入される
昭和 41 年	大合併で平市からいわき市になる

(3) 沼ノ内区の現状

まず世帯・人口の推移についてである。1988 (昭和 63) 年から 1998 (平成 10) 年の間に世帯数は 2 倍以上、人口も約 1.6 倍増加していることがわかる。震災以降は、2011 年から 2013 年にかけて世帯数や人口が減少傾向にあったが、平成 26 年以降は微増ながら増加傾向にある (表 2-3-1⁶⁾)。

次に、現在沼ノ内区で行われている行事について簡単に説明したい。まず、水祝儀である。1 月

の第1月曜日（成人の日）に開催される、前年結婚した男性に対して水をかける奇祭である。新婚の若婿は土俵に上がり、桶取りと呼ばれる未婚の青年団員4名にひざ下、腰下、頭の順で水をかけられ、これが終わると若婿は沼ノ内区にある諏訪神社まで大竹を走って運び、境内を3周することになっている。次に、獅子まつり⁷⁾であるが、毎年夏休みの最終土日に行われている。獅子役は小学5年～中学1年が務める。漁師、区役員、大獅子、青年会長の各家庭で踊る。漁業が盛んであったころは、船主を回って家内安全・海上安全・大漁満足の祈願を行っていた。最大で28軒回っていた時期もあるなど、大きな祭典であったといえる。御別火祭⁸⁾は、沼ノ内にある山に祀られている権現様に2歳の子供を抱いて参拝し、無病息災を願う祭りである。震災以降は、放射能の影響を危惧し子供の参拝は控えている。

最後は、沼ノ内夏祭りである。夏休み期間中に1日行われている。区会と子供会により運営されており、前述した3つの祭りに比べると比較的歴史の新しい祭りである。

表 2-3-1 沼ノ内区の世帯、人口の推移

	世帯数	人口（人）		
		総計	男	女
昭和 63 年	318	1,309	641	668
平成 10 年	669	2,129	1,057	1,072
平成 21 年	716	2,142	1,051	1,091
平成 23 年	725	2,053	1,013	1,040
平成 24 年	728	2,039	1,005	1,034
平成 25 年	743	2,008	993	1,015
平成 26 年	780	2,069	1,035	1,034
平成 27 年	911	2,222	1,192	1,030

※いずれも 10 月 1 日時点

（4）沼ノ内区会の体制

現在、沼ノ内区は29組の隣組から編成されている（図 2-4-1）。隣組長は1年ごとに交代することになっている。震災の影響で、住民の引っ越しなどで隣組が機能しなくなった隣組が出てきたため、隣組を再編⁹⁾した。なお、隣組数に変化はない。

区の組織として4つの組織を紹介する。区の運営を担う「区会」は、区長1名・区役員10名¹⁰⁾、神社役員5名から構成されている。月に一度役員会を開催しており、「安心・安全なまちづくり」を目的として議論を重ねている。2つ目は沼ノ内の老人会の「喜楽会」である。この組織は、もともと沼ノ内区の運営に携わっていた経歴を持つなど、区の中心人物であった人物が多い。ふだんは、公民館等に集まってカラオケ大会などを行っている。会員の結束力が強く、行事や活動に協力的・積極的な人物が多く、会員数は64名である。沼ノ内区の『子供会¹¹⁾』は、学区によって沼ノ内子供会と諏訪原子子供会に分かれており、沼ノ内子供会には約20名、諏訪原子子供会には約45名が所属している¹²⁾。主に区での活動は、子供神輿や夏祭りの運営である。最後に『婦人会』であるが、沼ノ内には豊間・薄磯・沼ノ内の3区が合同になった婦人会と、3区がそれぞれ単独で動く婦人会が存在している。しかし、沼ノ内単体の婦人会は人手が集まらず去年から保留¹³⁾中である。

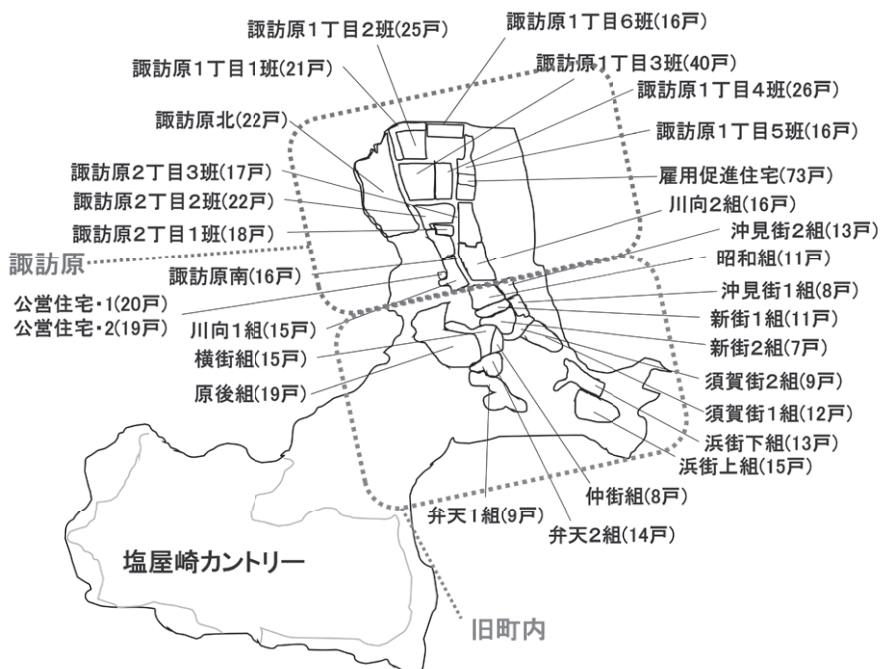


図 2-4-1 沼ノ内区の隣組の位置関係と各隣組の戸数 (平成 28 年度)

3. 既存研究と本研究の位置づけ

(1) 研究の視点

本研究では「日頃の人間関係が避難行動に結び付く」といった仮説のもと研究を進める。この仮説について、1章で言及した災害時における隣組の重要性 (中村・今井 (1999) など)、防災対策における単位の限界 (片田ら (2002) など)、東京都による防災隣組の取組、「近助」の必要性 (山村 (2012)) などの議論をふまえつつ、概説する。まず、同じ隣組に居住することや、子供や配偶者・同居者をきっかけとして他者とのつながりが構築され、その人を知る・話す機会が創出される。その後、知り合いになった人と挨拶や会話を交わしたり、ふだんから助け合い、行事・活動に参加したりすることで、徐々に関係が構築される。このとき、近隣住民とあまりやりとりがないと人物の把握が困難なため、仮に悪いイメージを持たれてしまうとそのイメージが横行してしまう可能性がある。避難が必要となった際に、日頃からコミュニケーションをとっていきなり気がかりとなる人物がいた場合、安否の確認やけがや病気等を患っていたら助け合って避難したいと考える人が多いのではないかと推測できる。一方、日頃のコミュニケーションが不十分だと、人とのつながりが少ないため、避難中に声かけがなかったり、避難後に孤立してしまったりする可能性があると考えられる。

こうしたことを背景に、隣組単位の避難を視野に入れ、特に「社会関係資本」と「ネットワーク」が避難行動に影響するものと本研究では考える。人と人とのつながりが声かけや日頃からの助け合い、挨拶等によって徐々に関係が構築されていくことで、ふだんの関係の延長線上に避難があるとして、「避難¹⁴⁾」「社会関係資本¹⁵⁾」「ネットワーク¹⁶⁾」を以下の図のように位置付けている (図 3-1-1)。なお、本稿と班目ら (2018) では、前述した仮説を検証すべく隣組長調査・全世帯調査を行っている。本稿で取り扱う隣組長調査は各隣組の特徴を把握するための調査であり、班目ら (同) で

着目した全世帯調査は隣組長調査で得られた課題の検証や世帯ごとの現状や東日本大震災時の避難行動の実態調査等を行っている。これらは、調査手法が異なっており、前者は隣組を集計単位としているのに対し、後者は隣組というエリアではなく各世帯を集計単位としている。

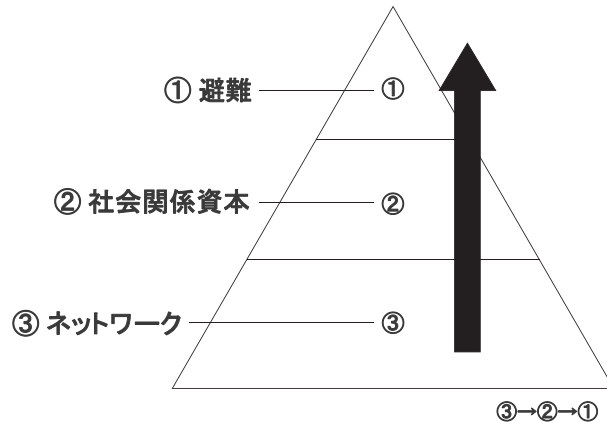


図 3-1-1 「避難」「社会関係資本」「ネットワーク」の位置づけ

(2) 既存研究

a. ネットワーク分析

個人間のつながりをネットワークとみなして分析した研究として、主に中村(2004)と上野(2009)があげられる。中村(同)では、埼玉県鶯宮町旭町地区を調査対象とし、聞き取り調査や質問紙調査によって、近隣レベル・個人レベル・世帯レベルでの社会的ネットワークの構造を分析、考察している。上野(同)では、地域づくり活動のパフォーマンスが良好と判断される熊本県熊本市銭塘校区の自治協議会の役員に対して、協議会のパフォーマンスの源泉を探るため、社会ネットワーク調査を行っている。

両研究から得られた課題として、どちらの研究の調査においても期間が明示されていないことがあげられる。このことにより、どの時点の状況かは調査対象者によって差がみられる可能性がある。

b. 避難行動とネットワーク

避難とネットワークの両方を考慮した研究は、伊藤ら(2014)をはじめとして一般的にシミュレーションに関する研究が多い。当研究では、「人とのつながり」としてのネットワークに着目する。

ネットワークが避難行動につながることを検証した研究として、浦田(2017)があげられる。ここでは、他者の影響を考慮した避難開始の意思決定モデルを構築し、2004年の新居浜市における豪雨災害時の避難行動データによる実証実験を行っている。班目ら(2018)で触れていない結果として、地区内の他世帯の支援に回ると考えられる男性の世帯内人数が多いほど避難が遅れることや、近隣の要支援者あり世帯の避難によって要支援者なし世帯の避難確率が上昇するという情報伝播の構造があることが明らかになった。

c. 避難行動と社会関係資本

避難行動と社会関係資本について着目した研究として、藤見ら(2011)や川脇(2014)、柿本ら(2013)があり、いずれも日頃の社会関係資本が地域の防災意識や避難時の行動に影響を与えていることが示されている(班目ら(2018))。

これらの研究のなかでも、日頃の社会関係資本と避難時の行動について分析している柿本ら(同)についてさらに言及していきたい。当研究では、避難を促進させる上で重要と思われる避難の呼びかけについて、世帯及び地域コミュニティの状況との関係を分析している。避難の呼びかけを受け

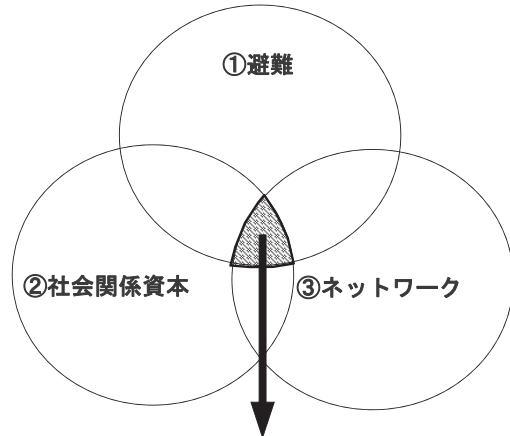
た世帯は、ふだんから地域の住民をよく知っており、近所付き合いが活発で心配事や愚痴を聞いてくれる人がある傾向にあった。また、地域コミュニティの平常時の共同活動の実践が、避難勧誘や誘導といった非常時の活動に至っていたこともわかった。

(3) 本研究の位置づけ

中村 (2004) と上野 (2009) のどちらの調査においても期間が設定されていないため、どの時点での結果を聞いているか調査対象者によって差がみられる可能性があることをふまえ、本研究では、調査項目内に期間を設定し、時期に差が出ないように配慮した。また、「b. 避難行動とネットワーク」「c. 避難行動と社会関係資本」で取り上げた研究から得られた課題は、班目ら (2018) と同様である。

避難と社会関係資本、社会関係資本とネットワーク、避難とネットワークを掛け合わせた研究はそれぞれで多数あるが、「避難」「社会関係資本」「ネットワーク」の視点を考慮した研究は国内ではほとんど見受けられない (図 3-3-2)。一方、国外に目を向けてみるとこれらの視点に着目した研究がいくつか見受けられる。その1つである (Christopher et al. 2008) では、ハリケーンカトリーナの影響を受けたベトナム系アメリカ人のコミュニティの復興とその時の移住・避難を説明するために、社会関係資本とネットワークの役割を調査している。1つの結論として、特に移住や復旧のプロセスは、地理的な規模ごとに民族的な社会関係資本とネットワークを配置することに依存していることが示されている。

班目ら (2018) では、「日頃の間人間関係が避難行動に結びついているのか」という仮説を検証するために、「避難」「社会関係資本」「ネットワーク」の3つの視点で研究を進めているが本稿はその前段階にあたる調査 (隣組長調査) である。



「避難」「社会関係資本」「ネットワーク」の3つの視点を考慮した研究はほとんど見受けられない。

図 3-3-2 本研究の位置づけ

4. 隣組長へのアンケート調査

(1) 調査概要

各隣組の特徴を隣組の現状を知ることから把握することを調査課題とし、平成 28 年 8 月末～9 月末にかけて、平成 27・28 年度の沼ノ内区の隣組長 58 名 (各年 29 名ずつ) を対象に調査を行った。世帯の特色 (核家族、単身世帯、高齢者、非高齢者か)、新旧住民の世帯数の割合、回覧板の回る期間や渡し方、沼ノ内区内の活動・行事の参加状況、隣組の運営上の困り事、隣組長の考える役割について質問を行った。回収結果であるが、平成 27 年度組長への調査は調査対象者 29 名に対し回収数が 23 (回収率 79.3%)、平成 28 年度組長への調査は調査対象者 29 名に対し、回収数が 26 得られた (回収率 89.7%)。

夏に行った調査結果から仮説を立て、その仮説検証と、さらなる調査結果の充実のために同年11月に、第2回隣組長調査（以下、追加調査とする）を行った。「ふだん気になる世帯の有無」「隣組内で把握できていない世帯の有無」は全票共通の質問項目としており、その他の設問は隣組ごとに異なっている。回収結果は、平成27年度組長への調査は調査対象者29名に対し回収数が17（回収率58.6%）、平成28年度組長への調査は調査対象者29名に対し、回収数が26得られた（回収率89.7%）。

（2）隣組長調査アンケート調査結果集計

今回行った調査を集計するうえで、「世帯の特色」「新旧住民の世帯数の割合」「隣組長が回覧板を次の世帯へ渡す方法」「沼ノ内区内の活動・行事の参加状況」の4つの質問項目の結果に着目し分析した。

a. 世帯の特色に着目した分析

当設問では、隣組内でとりわけ多い世帯について、非高齢者のみの核家族世帯／高齢者¹⁷⁾のみの核家族世帯／非高齢者と高齢者からなる親族世帯／非高齢者の単身世帯／高齢者の単身世帯／その他／ひとつもないという7つの選択肢を設けた。そのうち、平成28年度隣組長の回答のなかから「高齢者のみの核家族世帯」「高齢者の単身世帯」と回答した組を地図上に斜線で示している（図4-2-1）。

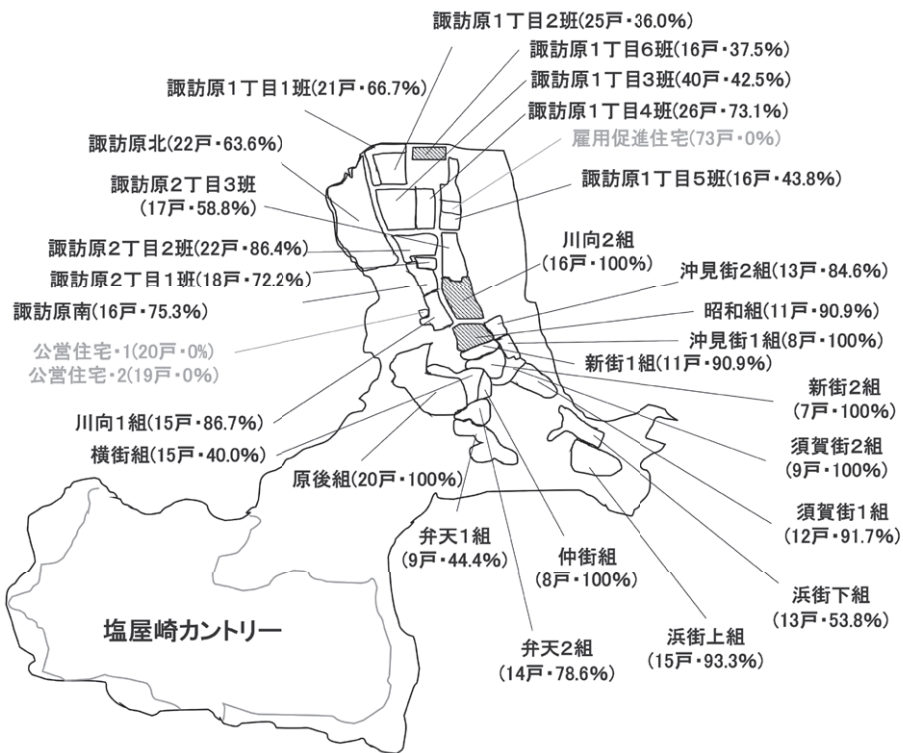


図 4-2-1 世帯の特色に着目した分析結果

分析結果をみてみると、全体的に隣組内に高齢者世帯が多いと感じている組が少ないことがわかる。一方で、アンケート調査前に実施した沼ノ内区長や区役員に対する聞き取り調査において、旧町内と比べ新しい組が多いと聞いていた諏訪原で、高齢者世帯の割合が多い組がみられ、予想とは違った結果が得られた。

b. 新旧住民の世帯数の割合に着目した分析

当設問では、古くからの地付きの世帯がほとんど／古くからの地付きの世帯の方が多かった／同じくらい／外からの新しい世帯が多かった／外からの新しい世帯がほとんどという5つの選択肢から回答していただいた。そのうち、平成28年度隣組長の回答のなかから「地付きの世帯の方がほとんど／多い」と回答した隣組を斜線で、「外からの新しい世帯の方がほとんど多い／多い」組を横線で、「同じくらい」と回答した組を白で示している(図4-2-2)。

結果を全体的にみてみると、旧町内とよばれている組のほとんどで地付きの世帯が多いことがわかる。諏訪原は、外からの新しい世帯が多い組のほうが多いが、地付きの世帯が多い組も数組みられる。また、地付きと外からの新しい組の世帯がほぼ同数の組が2組みられるが、どちらも旧町内の組である。

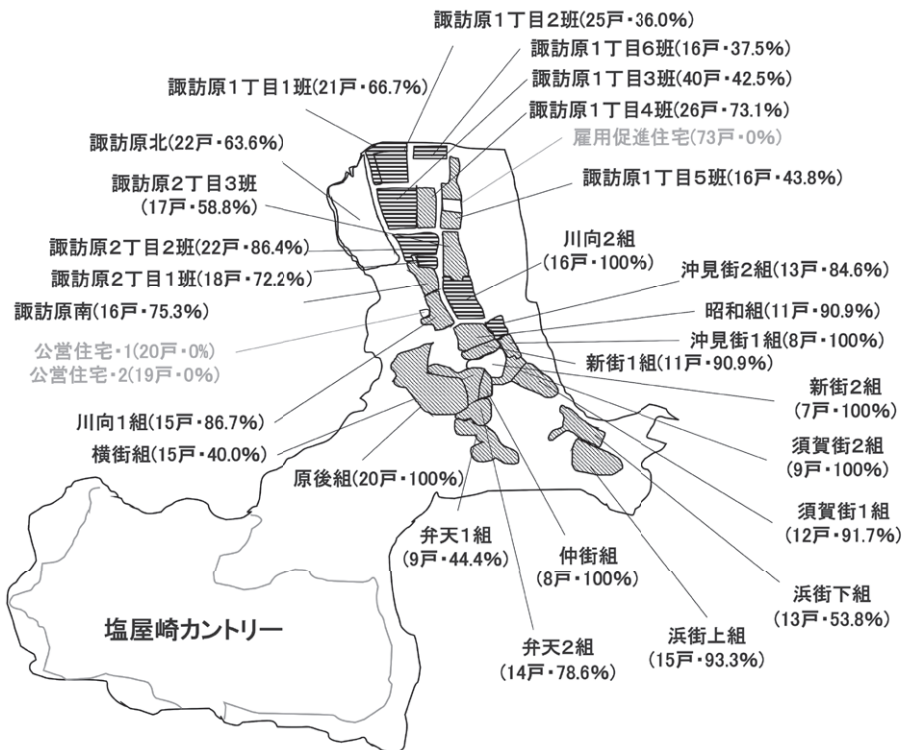


図4-2-2 新旧住民の世帯数の割合に着目した分析

c. 回覧板の渡し方に着目した分析

当設問では、在宅時に直接／在宅の場合でも扉にかけた／不在の場合は在宅の時を見計らって直接／不在の場合に扉に掛けた／在宅、不在にかかわらず扉にかけたという5つの選択肢を設けた。

このうち、平成 28 年度隣組長の回答のなかから、扉にかけて渡している組を斜線、直接渡している組を横線で示している。(図 4-2-3)。

全体的にみると、旧町内は直接渡す組が、諏訪原では扉にかけて渡す組が多いことがわかる。

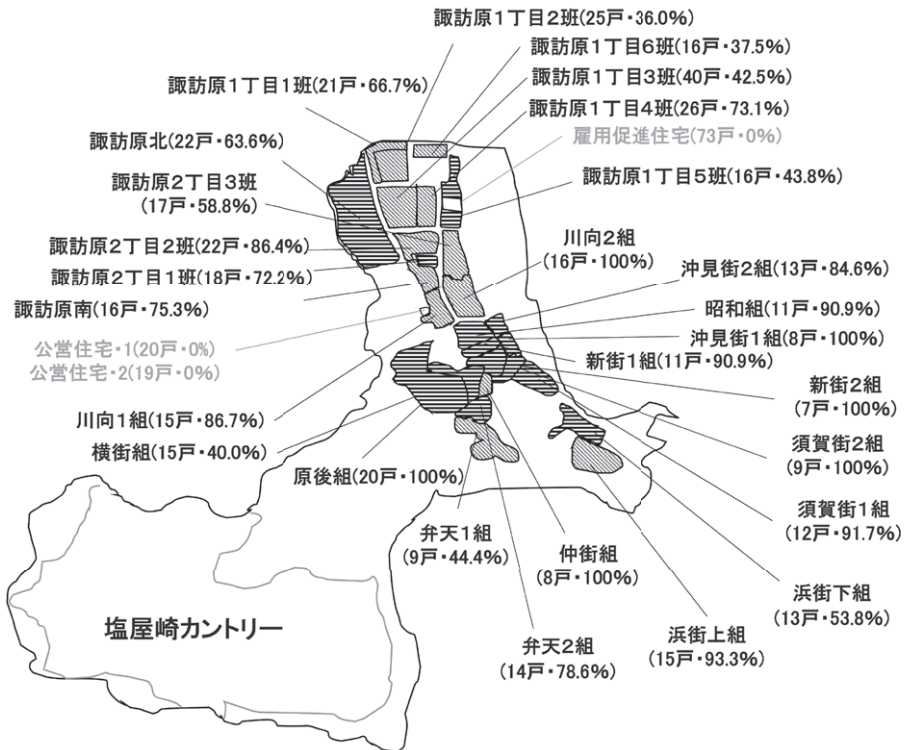


図 4-2-3 回覧板の渡し方に着目した分析

d. 活動・行事の参加状況に着目した分析

当設問では、沼ノ内で開催されたそれぞれの活動・行事に対して、各隣組の参加状況を、ほぼ全戸／半分以上／半分未満／ほとんど参加しない／わからないの5段階評価で回答されている。ただし、調査を行った段階では平成 28 年度の隣組長の方は参加していない活動・行事があったため、参加率を点数化しその点数の平均値¹⁸⁾と比較している。平均よりも低い組を斜線、平均よりも高い組を横線にしている。両年の結果が得られなかった組に関しては、回答のあった年の平均値と比較しており、あくまで参考値として扱っている(図 4-2-4)。

全体的にみても、旧町内では参加率が比較的高く、諏訪原は参加率が比較的低いといった傾向が得られるが、参加率の高い組と参加率の低い組が沼ノ内区内に点在している。

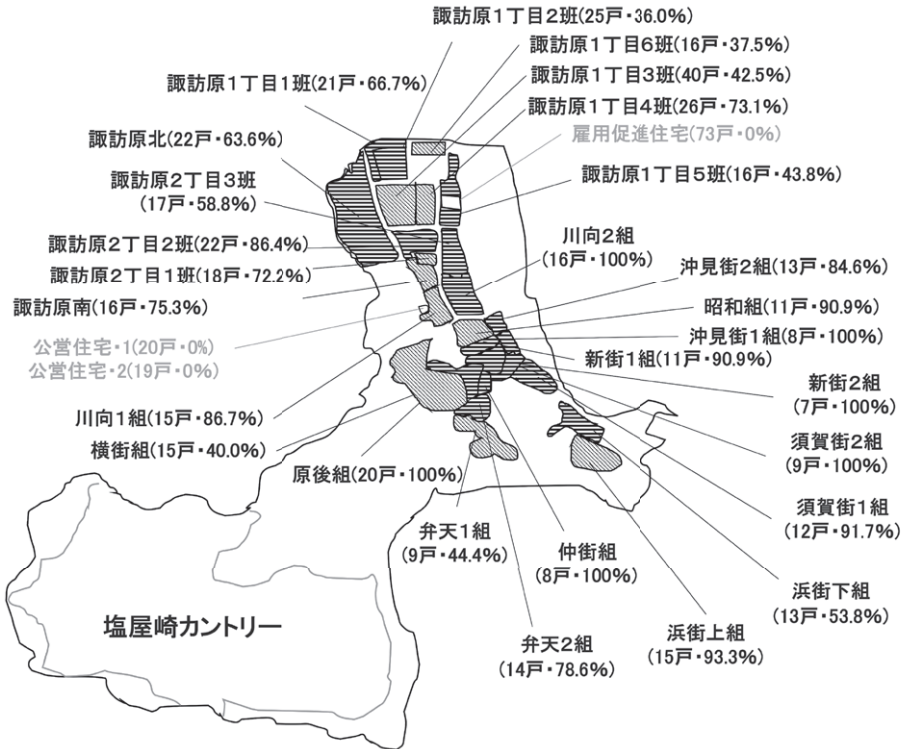


図 4-2-4 活動・行事の参加状況に着目した分析

(3) 追加調査結果

ここでは各隣組の特徴を比較しやすくするため、「ネットワーク」と「社会関係資本」を新たな軸として設定し、これまでの調査結果を用いて評価¹⁹⁾を行っている。追加調査結果のコメントについては、平成 28 年度の回答を主に用いており、平成 28 年度が未回答の場合は平成 27 年度のコメントを用いている。

まず、全調査票で共通の設問であった「ふだん気になる世帯の有無」「隣組内で把握できていない世帯の有無」の回答について触れていきたい。隣組内でふだんから気になる世帯の特徴として、一人暮らしや車を持っていない高齢者世帯であることがあげられていた。隣組内の状況を把握できていない隣組も見受けられており、特に諏訪原に多い。その要因として世帯の急激な増加や仕事をしていることで行事参加が難しく、世帯間交流が少ないことがあげられている。

平成 27 年度隣組長と平成 28 年度隣組長に行ったアンケート調査結果を基にファインディングを行い、各隣組においてみられる特徴をまとめた。以下に結果を示していく。(表 4-2-1、表 4-2-2、表 4-2-3) 全体的に、町内では社会関係資本とネットワークは○や△の評価が多く、諏訪原では△や×評価が多いことがわかる。そのなかで、特に諏訪原で町内的な傾向も見受けられている。

表4-2-1 隣組長アンケート調査ファインディング結果

隣組名	評価		追加調査結果	世帯数	高齢化	参加率	回覧板	地付き	合計
	ネットワーク	SC							
浜街上組	—	○	・半分以上参加している行事が多く行事に対して意欲的。土日開催の行事は仕事の都合で参加できない住民がいる。	15	△	3	1	3	7
浜街下組	—	○	・行事の参加率が良いが、参加する住民が固定化していることを問題視している。	13	△	3	2	3	8
須賀街1組	—	○	・アンケート結果では住民の高齢化が9割ほどであるが、高齢化は問題視されていない。その理由として1人暮らし高齢者の世帯はまだなく、働きに出ている世帯が多いことが挙げられている。	12	△	3	2	3	8
須賀街2組	△	○	・ <u>昼間仕事のためなかなか参加できない世帯があり、隣組長が把握できていない(H28)。</u> ・活動・行事の参加率が良い要因として、昔から住んでいる人が多く子供のいる世帯が多いことが挙げられている。特に、夏祭りの参加率が高い(H27)。	9	○	2	2	3	7
仲街組	○	△	・ <u>自営業の住民が多く、地元の協力が他地区よりさらにあると感じている。</u> ・一方で参加する住民がほぼ同じという問題は2年間感じられてきた問題で、日中に働いている人が多いことが要因である。	8	○	1	1	3	5
横街組	—	○	・ <u>昔からの人々で成り立っている組なので、震災前と変わらない。</u> ・上記のことから、全体的に行事・活動への参加率が高いと感じている。	15	×	3	2	3	8
原後組	—	○	・清掃以外の行事の参加率が低い。区や隣組での活動に対して関心が低いと考えられる。(第二回隣組長調査回答なし)	19	×	2	2	3	7
弁天1組	—	△	・活動・行事への参加率は平均よりも低い。この理由として小さい子供のいる家庭が少なく、行事に出る動機に乏しいことや日中や土日に仕事があることが挙げられている(H28)。	9	△	2	1	3	6
弁天2組	—	○	・日中の留守が多いことから、働きに出ている世帯が比較的若い世代が多いと考えられる。清掃と権現様以外の活動・行事は参加率が低い。(第二回隣組長調査回答なし)	14	△	2	2	3	7
新街組1組	○	○	・毎年隣組の各家から夫婦参加で日帰りの宴会と総会を開催し、子どもが幼いころは子どもも参加可で実施するなど隣組の世代交代が上手くいっている(H27)。 ・活動・行事の参加率が高い要因として、活動・行事への参加も自主的に行う人が多い点が挙げられている(H28)。	11	△	2	2	3	7
新街組2組	—	△	・車を持っていない高齢者一人暮らしがあり、気になっている。活動・行事の参加率が高い要因として、隣組の数が少ないことが挙げられている。日中に留守が多いが、それによる生活上の問題点はあがっていない。旧町内で唯一地付きと外からの新しい世帯との割合が同じ組である。(H27)	7	×	2	2	2	6

表4-2-2 隣組長アンケート調査ファインディング結果

隣組名	評価		追加調査結果	世帯数	高齢化	参加率	回覧板	地付き	合計
	ネットワーク	SC							
昭和街	—	○	・沼ノ内で古くから伝わる行事に参加している住民が一定数いる。だが、その参加者が固定化してしまい新たに参加する人がいない。	11	○	2	2	3	7
沖見街 1組	—	○	・車を持ってない高齢者が1人暮らしをしており、組内で気にかけている。区の運営への関心は高いが、「高齢者だけで頑張っている」との意見が得られた。高齢化が進んでいるが、元気な高齢者が多いため高齢化は問題になっていない。	8	×	2	2	3	7
沖見街 2組	—	△	・難病を患っている住民がいる世帯があるが、家族内や関係機関と連携している。全体的な活動・行事への参加は平均よりも高く、その要因として草刈りや担当となった祭りの参加の際に近況を確認できることが挙げられている。	13	△	2	2	1	5
川向1組	△	△	・新しく引っ越してきた世帯で把握できていない世帯がある。 ・参加しないとペナルティで罰金が発生する活動・行事以外の参加率が悪いことから、全体的に行事への参加が低くなっている。	15	○	2	1	3	6
川向2組	△	△	・隣組内で新しく引っ越してきた世帯や日曜以外は会うことができない世帯があり、把握しきれていない。 ・組内の50%は高齢者で、隣組の住民の高齢化が問題である。活動・行事の参加率が低く、他人任せである点、結集力が弱い点、関心が低い点が挙げられている(H27・28)。	16	△	3	1	1	5
諏訪原 南組	△	△	・仕事に行っていてなかなか会うことができない世帯がいる(H28)。 ・1人暮らし高齢者がおり、普段から気にかけている。活動・行事の参加率が低く、その要因として、高齢者が多く足腰の弱い人も多いためとても参加できる状態ではない人が多いことが挙げられている。諏訪原の中でも地付きの人が多組である(H27)。	16	△	2	1	3	6
諏訪原 北組	△	△	・隣組内の世帯数が多く、(隣組長が)各家庭を完全に把握できていない。組内の新興団地に1年に7、8件の新入組合員が加入すると、観覧書で紹介するがなじむのに時間がかかる。把握できていても交流が少ない。 ・日中に留守が多いことや知らない人が増えている。一方で隣組内の協調性は高い。	22	○	2	2	2	6
諏訪原 1丁目 1班	×	×	・加入世帯の家族構成などが把握できていない・日中に留守が多い要因として、隣組のコミュニケーションがあまりない点が挙げられている。	21	○	2	1	1	4
諏訪原 1丁目 2班	—	×	・病気の高齢者夫婦2人暮らし世帯がいるため、普段から気にかけている。諏訪神社の神輿祭典や獅子祭りの参加率が高いが、他の行事の参加率は思わしくない。	25	○	2	1	1	4
諏訪原 1丁目 3班	×	×	・隣組長も含め組内に共働き世帯が多いため顔を合わせることがない。交流がなく、把握できていない。世帯数が多すぎて覚えられない。 ・子供の用事が優先であること・土日に仕事がある世帯が多いことから、活動・行事の参加率が低い。車を持っていない高齢者2人暮らし世帯があり、普段から気になっている。	40	○	2	1	1	4
諏訪原 1丁目 4班	×	×	・世帯の家族構成まで把握していない。昼間は仕事をしていることから会うことがなかなかできず世帯全体を把握できていない。年に数回草刈りなどで顔を合わせる程度でお互いを知らないことも多く、運営に対して不安を抱えている。 ・活動・行事の参加率の低さの要因として、働きに出ている世帯が多いことが挙げられる。	26			1	3	4

表4-2-3 隣組長アンケート調査ファインディング結果

隣組名	評価		追加調査結果	世帯数	高齢化	参加率	回覧板	地付き	合計
	ネット ワーク	SC							
諏訪原 1丁目 5班	—	○	・夏祭りは2年間参加率が高く、夏祭りに参加する世代の子供が多いと考えられる。日中の仕事により留守が多くて知らない人が増えていることが問題視されている。(第二回隣組長調査回答なし)	16	○	2	2	3	7
諏訪原 1丁目 6班	—	×		16			1	1	2
諏訪原 2丁目 1班	×	△	・隣組内のコミュニケーション不足により、「世代間のズレ」が隣組内の問題としてあがっている。 ・外からの新しい世帯が多い組である。平成28年度の隣組長は、引っ越してきた世帯主のひと隣組全員にあいさつ回りをしている。	18	△	2	2	1	5
諏訪原 2丁目 2班	×	×	・隣組内の知らない人の増加が問題となっている。 <u>空き家になった家に市内の人が入居することが増えている。タトゥーを入れた若い男性が犬の散歩をして、ただそれだけでも怖いと感じてしまう。</u> ・夏祭りの参加率が高い要因として、食べるものがたくさんあり、イベント内容が多いことが挙げられている。	22	○	2	1	1	4
諏訪原 2丁目 3班	△	○	・新規加入の世帯の把握がうまくいっていない。その要因として交流が全くない点が挙げられる。 ・隣組内に高齢者が多く、普段から気になっている。活動・行事の参加率が高い。	17	△	3	1	3	7
公営 住宅・1		0		20					0
公営 住宅・2		0		19					0
雇用促進 住宅		×		73		1			1

(4) 調査から得られた特徴

これまでの分析結果から、回覧板を直接渡している隣組長の組は参加行事も高い傾向にあることがわかった。

地付きと外からの新しい世帯が同じ割合の隣組が2組あるが、両組とも高齢化が問題になっておらず、隣組長が直接回覧板を渡し、活動・行事への参加率が高い点が共通している。また、隣組長が回覧板を直接渡している組では活動・行事の参加が多く、特に旧町内でそのような傾向がみられる。一方、間接的に回している組では活動・行事への参加が少なく、特に諏訪原でその傾向がある。旧町内は圧倒的に地付きが多い。諏訪原は、地付きが多い組と外からの新しい世帯が多い組がほぼ同数であった。高齢化は、旧町内で意識的な部分で問題になっていたが、隣組内の世帯構成でみると、諏訪原において高齢化が進んでいる組が多い(図4-3-1)。

これまでに行った聞き取り調査では、旧町内と諏訪原で特徴を二分することができるのではないかと、いう仮説が得られた。本調査でも、大きく分けると旧町内では「回覧板は直接渡すことが多い、活動・行事の参加率が高い、もともと居住している地付の家庭が多い」といった特徴を持った隣組が多く、諏訪原は、「回覧板は間接的渡すことが多く、活動・行事の参加率は比較的低く、地付と新しい組がほぼ同数であること、高齢化が進行していることが問題点としてあげられている」という特徴を持った隣組が多いことが判明した。しかし、追加調査を行いさらに詳しく読み込んでみると、町内的な傾向が諏訪原でみられていたり、どちらにも当てはまらない傾向が数組で見受けられていたり、場所による違い以外に隣組の特徴に差をもたらず要因があることがわかった。

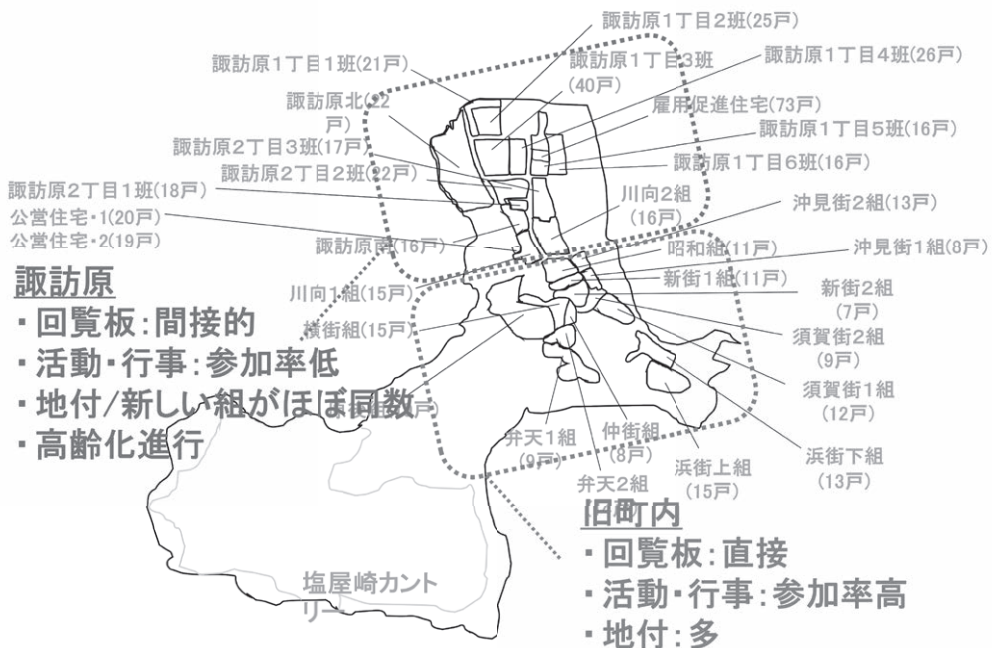


図 4-3-1 隣組長調査結果まとめ

5. まとめと今後の課題

(1) 本研究のまとめと課題

アンケート調査前は、区役員らが話していた旧町内と諏訪原を二分するような特徴がでてくることを予想していた。実際に調査を進めていく中で、大きくわけると新旧世帯割合や回覧板の回し方等で旧町内と諏訪原で二分されているものの、そこからさらにいくつかの特徴に分けられることが判明した。また、回覧板の回し方と活動・行事の参加率には何らかの関係がありそうであり、今後検討すべき点である。さらに高齢化は旧町内で意識のレベルで問題になっていたが、隣組内の世帯構成でみると、諏訪原において高齢化が進んでいることも注目すべき点である。現段階で得られた特徴として、旧町内と諏訪原の二分だけではなく、さらに細分化できるような特徴があり、それは予想していた場所による違いではなかった。

反省点が2点あげられる。まず、調査対象地との調整によって当初の予定通りに調査が進まず、ヒアリング調査が出来なかった点である。2点目は、追加調査においてネットワークの評価材料が十分ではなかったため、すべての隣組の評価ができなかった点である。

(2) 今後の展開

平成28年度に実施した隣組長調査と、平成29年度に実施した全世帯調査で得られた結果を基に、今夏に隣組避難カルテを作成した。このカルテを基に、区役員や隣組長をはじめとした住民同士で議論を行い、平成30年3月までに避難で使用する完成版の作成・配布を依頼する予定である。

ここで「隣組カルテ」について簡単に説明したい。A3用紙を裏表使用することを考えており、表面には隣組のプロフィール、裏面にはハザードマップと避難マップを併せたようなものを掲載する予定である。具体的には、表面には本調査や公的なデータから得られた、隣組内の情報（行事等の参加状況、隣組構成世帯の現状、各隣組の特徴、各隣組の避難時の注意事項）などを記載したいと考えている。(図5-2-1)

表：隣組のプロフィール

- ・ 本調査や公的なデータから得られた隣組内の情報を掲載（見やすさを重視）

⇒ 行事等の参加状況、
隣組構成世帯の現状、
各隣組の特徴、
各隣組の避難時の注意事項
など

裏：ハザード&避難マップ

- ・ 避難経路、一時・二次避難場所を掲載



図5-2-1 隣組カルテ完成予想図

注

- 1) 本研究では、研究対象地である沼ノ内において近隣の住民同士をある一定の場所で区切ってひとくくりにした組織として用いる。沼ノ内では隣組ごとに回覧板を回し、区の活動・行事で使用されることが多い。
- 2) 東日本大震災の教訓等をふまえ、今後の東京の防災対策の方向性と具体的取組を示し、従来にない災害の教訓をふまえて、改めて防災力を一層向上し、首都直下地震等への備えを固め直すことをねらいとしている。そのなかで、今後の防災対策の一つとして「多様な主体が個々の防災力を高めるとともに、主体間の連帯を強化する」一環として平成24年から防災隣組の取組が始まっている（東京都防災ホームページ「東京都防災対応指針」の概要より）。
- 3) 「いわき市の人口（平成28年4月1日現在）」「いわき市・東日本大震災の証言と記録 第二章いわき市を襲った大震災－地震、津波、原発事故が連続発生」「東日本大震災の被害状況（平成28年10月12現在）」を参考に筆者作成。
- 4) 1977年頃、それぞれの国の岸から200海里、およそ370kmの中に、外国の船は勝手に入って漁をしてはいけないという国際的なルールが決まった。日本全体の遠洋漁業は、大きな打撃を受けた。外国から200海里以内の海では「入漁料」をとって漁獲する。遠洋漁業では、1973年にはおよそ399万トンの魚がとれていたが、逡減し続けた結果、2014年は37万トンにまで落ち込んだ。
- 5) 漁船で、漁場・漁法などの選定の権限を持ち、漁獲作業の指揮をとる人物。操業の責任者。近隣の豊間区は0人、薄磯区は2人ほどであった。
- 6) いわき市企画部統計課『いわき市の人口』、いわき市行政経営部行政経営課『いわき市の人口』、いわき市総務部総務課『いわき市の人口』を参考に筆者作成。
- 7) 雌獅子を5年生、中獅子を6年生、大獅子を中学1年生が担当し、学年が上がるにつれて担当する獅子も変化していく。
- 8) 昔は、秋田の本山である出羽三山に行っていたが、時代が進むにつれ、本山に行くのが大変になったため、出羽三山からお許しをもらって沼ノ内の権現様にお宮をたてて代わりに参拝するようになった。
- 9) 隣組再編後に無くなった組とその理由を以下に述べる。『浜街中組：道路建設のために引っ越しせざるを得なくなってしまった。』『沖見1組：津波により全戸なくなってしまった』『沖見3組、沖見4組、ちどり組：津波により被害を受け、住民がまばらになってしまったため他の隣組と統合した。再編後に変化のあった組は、『浜街下組：浜松中組の残った家が加入』『沖見1組：元沖見2組が加わった』『沖見2組：元沖見3組（4戸）、元沖見4組、元ちどり組（3戸）が統合』『諏訪原1丁目6班：新しく家が建ち隣組内の世帯が増加したため新たに班を設けた』。
- 10) 複数の隣組を1グループにし、その各隣組長のなかから役員を輩出する。住民の数によってグループごとに輩出人数が変わる。平成28年度は、浜街上・浜街下から1人、須賀街1・須賀街2・仲街から1名、横街・原後・弁天1・弁天2から1名、新街・昭和・沖見街1・沖見街2から2名、川向1・川向2・諏訪原南・諏訪原北から2名、諏訪原1丁目1班～6班から2名、諏訪原2丁目1～3班から1名が選出されている。
- 11) 沼ノ内で子供会が2つに分かれた経緯を以下に示す。もともと、沼ノ内の学区は豊間小であった。それが自由学区となり、高久小に行く人が増えたことから、高久小に通学している子供たちを沼ノ内の祭りに参加させなくした。だが、高久の区役員から住居が沼ノ内の人は高久に参加させられないと何度も断られ、沼ノ内の祭りにも高久の祭りにも参加できない子供た

ちが現れてきたため、沼ノ内の行事に参加させるために諏訪原子供会ができた。

- 12) これらの数字は平成 30 年 1 月 10 日時点の区長ヒアリングによるものである。そのため、死去や大会により数字が前後する場合がある。
- 13) いつでも活動を再開できるよう、組織自体はなくさず「保留」というかたちをとっている。
- 14) 避難のなかでも特に「津波避難」の議論を進める。
- 15) 社会関係資本は、パットナム (Putnam 2000=2006:14) の述べた「社会関係資本が指示しているのは個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」を定義として用いる。
- 16) 「ネットワーク」は、ノードとパスで形成されるものとして定義し、本研究では、個人間のつながりとしてのネットワークを測定するネットワーク分析の議論を行う。
- 17) ここでの高齢者は 65 歳以上を指す。
- 18) 平均値の算出式 = (28 年度の参加率 + 28 年度と同項目の 27 年度参加率) / 2 + 28 年度ではまだ行われていない行事の 27 年度の参加率
- 19) 参加率は「強制参加の活動・行事以外でも半分以上参加」は 3 点、「強制参加の活動行事以外は参加しない」は 2 点、「ほとんどしない」を 1 点としている。回覧板は直接渡している場合は 2 点、間接的に渡している場合は 1 点としている。地付きが多い場合は 3 点、地付きと新しい世帯が同数の場合は 2 点、新しい世帯が多い場合は 1 点としている。これらを全て合計し、8~7 点の場合は○、6~5 点の場合は△、4 点以下は×評価としている。合計点の平均点は 5.89 点である。ネットワークは、追加調査で得られた結果から隣組内でネットワークが確認できる組のみ評価を行っている。評価基準は、隣組全体でネットワークの形成がみられる場合は○評価、(新たに引っ越してきた世帯やふだん会うことがない世帯など) 一部の世帯が把握できていない場合は△評価、隣組内で全くネットワークができていないことがわかる場合は×評価を行っている。なお、追加調査で十分な回答が得られない場合は評価をしていない。追加調査結果の文中にある下線は、ネットワークの有無を判断した判断材料である。
高齢化については、「問題ではないは」○評価、「1 年間問題になっている」は△評価、「2 年間問題」は×評価としている。参加率は、「強制参加以外でも半分以上参加」が○評価、「強制参加以外はしない」は△評価、「参加はほとんどない」が×となっている。

参考文献・URL

- 赤池美奈・塚井誠人,2014,「水害時の避難における地区コミュニティ成員の共助意識に関する研究」『都市計画論文集』49(3):339-344.
- 今井範子・中村久美,1998,「阪神・淡路大震災被災地域の公団住宅における住生活上の諸課題 (第 4 報)」『日本家政学会誌』49(6):687-698.
- 伊藤慈彦・神山直之・加藤直樹・瀧澤重志,2014,「最速輸送問題に対する高速近似解法の提案及び避難計画への応用に関する研究」『学術講演梗概集 2014 (都市計画)』:1079-1080.
- いわき市企画部統計課,『いわき市の人口』.
- いわき市行政経営部行政経営課,『いわき市の人口』.
- いわき市総務部総務課,『いわき市の人口』.
- 上野真也,2009,「コミュニティの社会ネットワーク構造とソーシャル・キャピタル」『熊本法学』116:299-323.

- 海まち・とよま市民会議,2016,『とよま学入門』.
- 片田敏孝・山口宙子・寒澤秀雄,2002,「洪水時における高齢者の避難行動と避難援助に関する研究」『福祉のまちづくり研究』4(1):17-26.
- 風間一洋・佐藤進也・斉藤和巳・山田武士,2007,「人間関係の重なりを持つコミュニティ構造の抽出(特集>ネットワークが創発する知能)」『コンピュータソフトウェア』24(1):81-90.
- 鴈澤好博・紀藤典夫・貞方昇,1995,「1993年北海道南西沖地震による渡島半島西岸の津波被害状況と住民の避難行動:大成町を例として」『地球科学』49(6):379-390.
- 後藤友希・門内輝行,2012,「まちづくり活動を支えるコミュニティ組織の社会ネットワーク分析:まちづくり活動におけるソーシャル・キャピタルとしての社会ネットワークの研究(その2)(都市計画)」『日本建築学会近畿支部研究報告集.計画系』(52):489-492.
- 鈴木介・今村文彦,2005,「住民意識・行動を考慮した津波避難シミュレーションモデル」『自然災害科学』23(4):521-538.
- 高木大資・辻竜平・池田謙一,2010,「地域コミュニティによる犯罪抑制:地域内の社会関係資本および協力行動に焦点を当てて」『社会心理学研究』26(1):36-45.
- 土肥裕史・奥村与志弘・小山真紀・湯浅亮・清野純史,2014,「コミュニティにおける津波避難初期過程のシミュレーションモデルの開発」『土木学会論文集B2(海岸工学)』70(2):1356-1360.
- 埴淵知哉・花岡和聖・村中亮夫・中谷友樹,2010,「社会調査のマイクロデータと地理的マクロデータの結合-JGSS-2008を用いた健康と社会関係資本の分析を事例に-」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』(10(JGSS Research Series No.7)):87-98.
- 藤見俊夫・柿本竜治・山田文彦・松尾和巳・山本幸,2011,「ソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の実証研究」『自然災害科学』29(4):487-499.
- 中村昭史,2004,「社会的ネットワークからみた大都市近郊住民の近隣における社会関係:埼玉県鶯宮町旭町地区を事例として」『地理学評論』77(11):695-715.
- 班目佳小里・松本行真・杉山武史,2018,「住民同士の関係が津波避難に与える影響—いわき市平沼ノ内を事例に—」『日本都市学会年報』vol.51:285-294
- 水田秀行,2008,「複雑ネットワーク科学の拡がり:4.企業組織ネットワークの解析-戦略的な組織構造と個人間のコミュニケーションの役割」『情報処理』49(3):298-303.
- 森山千賀子・瀧口優・草野篤子・瀧口 眞央・吉村 季織,2011,「地域ネットワークとソーシャル・キャピタル—小平市及び品川区の調査から—」『研究年報』16:14-25.
- 山村武彦,2012,『近助の精神—近くの人が近くの人を助ける防災隣組』金融財政事情研究会.
いわき市 HP
<http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1461203858545/index.html>.
- いわき市・東日本大震災の証言と記録 第二章いわき市を襲った大震災—地震、津波、原発事故が連続発生 <http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1001000004235/files/2-1.pdf>.
- NHK HP
http://www2.nhk.or.jp/school/movie/clip.cgi?das_id=D0005310935_00000

まだらめ かおり
まつもと みちまさ
すぎやま たけし

ABSTRACT

Character of each neighborhood association in Numanouchi

*MADARAME Kaori**MATSUMOTO Michimasa**SUGIYAMA Takeshi*

Discussions about tsunami evacuation have been arguing since Tohoku earthquake. In these discussions, it is already revealed by previous researches and investigations that call and refuge by neighborhood association led people to the evacuation behavior.

To achieve evacuation by neighborhood association in future, this report sets a goal as understanding characteristic of each neighborhood in Numanouchi. The methodology of a survey is interview to Numanouchi's board and questionnaire for leaders of neighborhood associations of 2015 and 2016.

Through the investigation, the results were established that not only characteristics were able to separate two districts, old-Machiuchi and Suwahara, but also those were able to be segmented by many elements such as percentage of partition to some local events.

Keyword: evacuation, social capital, network, neighborhood community association (Tonarigumi)

